

調査から

表一 1 主要経済指標〔対前年(度)増加率〕

(単位:%)

指 標	茨 城 県						全 国						備 考	
	51	52	53	54	55	56	51	52	53	54	55	56		
生 産	鉱工業生産指数 (鉱工業)				12.2	1.9	0.3				7.3	4.7	1.0	暦年 県統計課 通商産業省
	生産者出荷指数 (鉱工業)				11.4	0.7	2.0				6.8	2.9	0.6	暦年 県統計課 通商産業省
	製造品出荷額等 (4人以上)	19.9	9.3	8.5	16.0	19.1	6.7	14.1	8.0	4.9	11.8	16.7	5.9	暦年 県統計課 通商産業省
	付加価値額(30人以上)	17.1	9.8	17.8	25.8	2.4	7.7	16.0	6.8	7.7	14.1	10.1	4.2	暦年 県統計課 通商産業省
	電力消費量(50kW以上)	19.4	4.9	11.7	15.2	0.8	2.7	8.0	△0.3	2.1	7.2	△2.4	△1.1	年度 東京電力 資源開発一庁
物 価	卸売物価指数	—	—	—	—	—	—	5.5	0.4	△2.3	13.0	12.8	1.3	年度 日本銀行
	消費者物価指数	9.2	7.3	3.4	4.5	7.9	4.5	9.4	6.7	3.4	4.8	7.8	4.0	年度 県統計課 総 理 府
民 間 需 要	家計消費支出 名目 (勤労者)	12.4	15.8	2.0	△1.1	10.9	13.7	8.8	9.6	5.2	6.8	7.1	5.5	暦年 総 理 府
	家計消費支出 実質 (勤労者)	3.1	6.9	△1.6	△4.3	2.6	8.0	△0.5	1.4	1.3	3.1	△0.8	0.6	暦年 総 理 府
	新設住宅着工戸数	14.0	△10.1	14.9	2.3	△14.5	△8.5	12.4	△1.0	2.7	△3.6	△15.0	△9.2	暦年 建 設 省
労 働	賃金指数 名目 (30人以上)	12.9	7.6	6.4	6.8	7.8	4.7	12.5	8.5	6.4	6.0	6.3	5.3	暦年 県統計課 労 働 省
	賃金指数 実質 (30人以上)	3.4	△0.5	2.7	3.5	△0.3	△0.6	2.9	0.5	2.5	2.3	△1.6	0.4	暦年 県統計課 労 働 省
	常用雇用指数 (30人以上)	3.4	3.9	2.9	3.5	4.9	2.5	0.0	1.3	0.5	1.3	1.5	1.9	暦年 県統計課 労 働 省
	有効求人倍率 ※	1.02	0.93	0.89	1.15	1.12	0.98	0.62	0.55	0.55	0.69	0.73	0.66	暦年 労 働 省
金 融	実質預金残高	17.2	16.2	15.8	14.1	11.9	12.0	14.4	13.4	14.2	10.4	10.5	11.1	年度末 日本銀行
	実質貸出残高	13.9	12.9	11.4	9.9	9.3	9.0	12.1	9.6	10.0	9.7	9.0	10.2	年度末 日本銀行

注) 1. ※は水準自体

この結果、県民可処分所得は4兆4,335億円で、前年度比5.6%増と55年度(同4.6%増)を上回ったが低い伸びにとどまり、また、所得の受取、支払の収支尻である県民貯蓄は1兆820億円で、前年度比2.3%減と55年度(同6.2%減)に引き続きマイナスとなった。また県民可処分所得を1人当たりで見ると、前年度より6万8千円増加して170万9千円となったが、伸び率では4.1%増と前年度同様低い伸びにとどまった。

II. 経済活動別県内総生産

1. 概 況

昭和56年度の県内総生産は5兆1,786億円となり、前年度比8.3%増と55年度(同4.3%増)を4.0ポイント上回った。これは、第3次産業が伸び悩んだものの第1次産業、第2次産業が55年度のマイナスの伸びよりプラスに転じたためである。

2. 第1次産業

第1次産業の総生産は、3,471億円で前年度比1.9%増となり、55年度(同3.0%減)を4.9ポイント上回った。

産業別にみると、農業は、生産量はわずかに減少したものの、米の政府買入れ価格の引き上げ、野菜の価格上昇な

どに支えられ前年度比0.9%増となった。林業は、前年度比13.2%増と、55年度(同7.8%増)を5.4ポイント上回った。また、水産業は、海面漁業の漁獲量の増加により、前年度比4.1%増となった。

3. 第2次産業

第2次産業の総生産は、2兆3,956億円で、前年度比9.5%増となり、55年度の伸び(同1.8%減)を11.3ポイントと大幅に上回った。これは、製造業の伸びがマイナスからプラスに転じたことによる。

産業別にみると、鉱業は前年度比10.6%減と大幅に下回った。これは、日立鉱山が56年10月に閉山し、生産がゼロとなったためである。製造業は、前年度比9.9%増となり、55年度(同4.1%減)を大幅に上回った。これは素材型産業が、前年度比6.3%増と55年度(同17.0%減)を大幅に上回ったばかりでなく、加工型産業においても、同12.3%増と55年度(同6.4%増)を上回ったためである。さらに業種別にみると、素材型産業では、木材、非鉄、窯業・土石が特に増加した。また、加工型産業では、ウエイトの大きい一般機械、電気機械の伸びが高く、財別では、特に輸出の好調であったVTR等耐久消費財の生産の増加が目立った。建設業は、前年度比8.6%増と、55年度(同9.0%増)とほぼ

表一 県内総生産

(単位:億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		対 前 年 度 増 加 率	
	昭和55年度	56	55	56	55	56
県内総生産	47,813	51,786	100.0	100.0	4.3	8.3
第一次産業	3,407	3,471	7.1	6.7	△3.0	1.9
第二次産業	21,872	23,956	45.1	46.3	△1.8	9.5
うち 製造業	17,521	19,259	36.6	37.2	△4.1	9.9
(素材型)	6,602	7,021	13.8	13.6	△17.0	6.3
(加工型)	10,780	12,105	22.5	23.4	6.4	12.3
建設業	4,204	4,567	8.8	8.8	9.0	8.6
第三次産業	23,942	25,701	50.1	49.6	11.9	7.3
うち 卸売・小売業	6,562	6,547	13.7	12.6	15.3	△0.2
不動産業	3,142	3,500	6.6	6.8	6.1	11.4
サービス業	3,725	4,142	7.8	8.0	9.2	11.2

- 注) 1. 第一次産業は農林水産業, 第二次産業は鉱業, 製造業及び建設業, 第三次産業は, 電気・ガス・水道業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業及びサービス業である。
 2. 製造業のうち, 素材型製造業は繊維, 紙製品, 化学, 石油製品, 石炭製品, 窯業・土石製品, 鉄鋼, 非鉄及び製材・木製品製造業。加工型製造業は食品, 一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械及びその他の加工型製造業である。
 3. 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は, 第三次産業のサービス業に含めた。
 4. 帰属利子は除く。
 5. 素材型, 加工型の数値は工業統計分のみについてである。

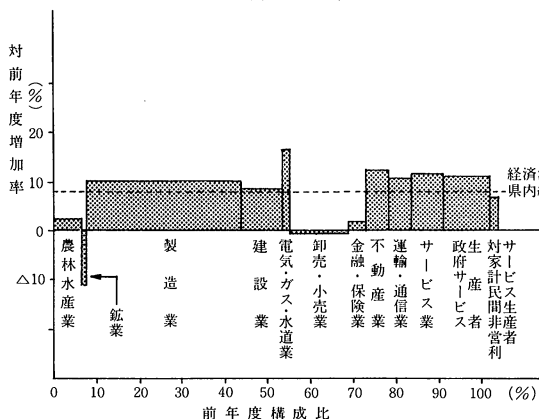
同じであった。

4. 第3次産業

第3次産業の総生産は, 2兆5,701億円で, 前年度比7.3%増となり, 55年度(同11.9%増)を4.6ポイント下回った。産業別にみると, 電気・ガス・水道業は, 前年度比16.0%増と, 55年度(同40.4%増)を下回ったものの, なお高い

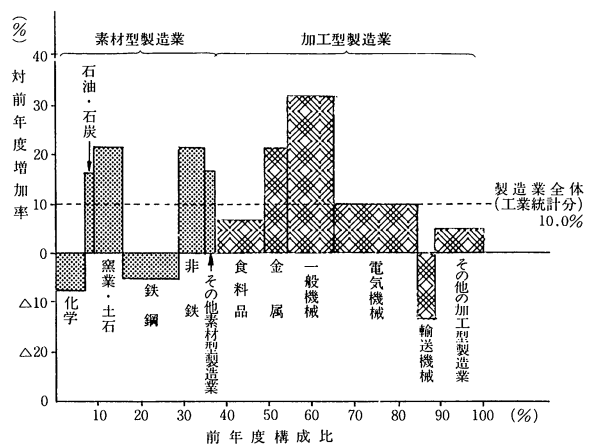
伸びを示した。卸売・小売業は, 前年度比0.2%減と, わずかながら減少した。これは, 卸売業は前年度比3.0%増と小幅ながら増加したが, 小売業は可処分所得が伸び悩み個人消費が低迷したことにより前年度比4.6%減となったためである。金融・保険業は, 前年度比0.9%増となった。これは, 金融業が, 住宅建設の不振などの影響により資金

図一 昭和56年度経済活動別県内総生産の動向



注) 帰属, 利子(△2.9%)は計上していない。

図二 昭和56年度製造業総生産の業種別動向



■ 調査から

貸出しの伸びが鈍化し、前年度比8.8%減となったものの、保険業の高い伸び(同17.0%増)に支えられたことによる。不動産業は、前年度比11.4%増と55年度(同6.1%増)を5.3ポイント上回った。運輸・通信業は、道路貨物・旅客業が好調だったため前年度比10.6%増となった。サービス業は、ウエイトの大きい医療・保健衛生の伸びなどにより前年度比11.6%増となり、55年度(同9.9%増)を1.7ポイント上回った。

政府サービス生産者は、前年度比10.7%増と55年度(同10.9%増)とほぼ同じとなった。また、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比7.0%増となり、55年度(同14.1%増)を7.1ポイント下回った。

III. 県民所得(分配)

1. 概況

昭和56年度の県民所得(分配)は4兆1,302億円で、前年度比5.8%増と55年度(同4.9%増)を0.9ポイント上回ったものの低い伸びにとどまった。この原因としては、最大のウエイトを占める雇用者所得が前年度比11.2%増(55年度同8.8%増)と回復をみせたほか、財産所得が同22.8%増(同29.4%増)と3年連続の高い伸びを示したのに対し、企業所得が同10.6%減(同7.1%減)と引き続きマイナスになったことがあげられる。

県民所得(分配)の前年度比5.8%増(55年度同4.9%増)

表一3 県内総生産の増加寄与度

(単位:%)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	56
県内総生産	13.8	10.7	12.6	16.6	4.3	8.3
1. 産 業	12.9	9.6	11.6	15.6	3.2	7.0
農 林 水 産 業	△0.1	0.6	△0.1	0.4	△0.2	0.1
鋳 造 業	0.0	0.1	0.1	0.0	△0.0	△0.0
製 造 業	6.6	3.1	5.1	10.3	△1.6	3.6
(素 材 型)	3.4	2.4	1.6	7.1	△3.0	0.9
化 学	0.1	1.0	0.8	1.0	△0.2	△0.2
石 油・石 炭	0.2	1.2	△0.5	1.2	△1.1	0.1
窯 業・土 石	0.2	0.3	0.4	0.3	0.1	0.5
鉄 鋼	1.4	0.4	0.3	2.4	△0.5	△0.3
非 鉄	1.3	△0.8	0.2	1.9	△1.1	0.5
(加 工 型)	3.4	0.5	3.4	3.3	1.4	2.8
食 料 品	0.7	0.6	0.5	0.2	0.7	0.3
金 属	0.1	0.2	0.3	0.3	△0.2	0.4
一 般 機 械	0.7	△0.3	0.6	0.6	△0.0	1.5
電 気 機 械	0.0	0.2	1.1	0.8	0.9	0.6
輸 送 機 械	0.6	△0.5	0.3	0.9	0.1	△0.2
建 設 業	△0.0	1.0	0.9	0.6	0.8	0.8
電気・ガス・水道業	0.3	0.4	0.7	△0.2	0.7	0.4
卸 売・小 売 業	2.0	1.2	2.1	2.0	1.9	△0.0
金 融・保 険 業	0.3	0.4	0.6	0.5	0.2	0.0
不 動 産 業	1.4	1.2	1.0	0.6	0.4	0.8
運 輸・通 信 業	1.3	0.8	0.3	0.5	0.4	0.5
サ ー ビ ス 業	1.2	0.9	0.9	1.0	0.7	0.9
2. 政府サービス生産者	1.0	1.3	1.3	1.2	1.0	1.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
(控除) 帰 属 利 子	0.3	0.3	0.4	0.4	0.2	0.1

注) 素材型, 加工型の数値は工業統計分のみのものである。

に対する増加寄与度を見ると、雇用者所得は6.8%(同5.1%)、財産所得は2.6%(同2.7%)、企業所得は△3.2%(同△2.4%)となっている。このほか控除項目の一般政府・消費者負債利子等は、△0.4%(同△0.5%)である。

県民所得(分配)を1人当たりで見ると、前年度より6万6千円増加して159万2千円となったが、伸び率では4.3%増と55年度(同2.6%増)を上回ったものの低い伸びにとどまった。

表一四 県民所得(分配) (単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和55年度	56	55	56	55	56
県民所得(分配)	39,046	41,302	100.0	100.0	4.9	5.8
雇用者所得	23,685	26,328	60.7	63.7	8.8	11.2
財産所得	4,402	5,406	11.3	13.1	29.4	22.8
企業所得	11,810	10,558	30.2	25.6	△7.1	△10.6
(控)一般政府・消費者負債利子等	851	990	2.2	2.4	31.4	16.4

表一五 県民所得(分配)の増加寄与度 (単位:%)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	56
雇用者所得	7.7	7.3	5.7	6.9	5.1	6.8
財産所得	1.2	0.8	1.0	2.0	2.7	2.6
うち家計	1.1	0.5	0.6	1.7	2.2	2.1
企業所得	3.5	0.4	5.3	8.3	△2.4	△3.2
うち民間法人企業	3.6	△0.4	5.2	6.2	△1.2	△3.0
うち個人企業	0.2	△0.2	0.2	2.5	△1.7	△0.1
(控)一般政府・消費者負債利子等	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4
県民所得(分配)	12.1	8.1	11.6	16.7	4.9	5.8

2. 雇用者所得

雇用者所得は2兆6,328億円で、前年度比11.2%増と55年度(同8.8%増)を2.4ポイント上回った。これは、現金・現物給与等から成る賃金・俸給が前年度比10.0%増(55年度同8.8%増)と伸びたほか、福祉関係費の社会保障雇主負担とその他の雇主負担が、それぞれ17.6%増、27.9%増と2桁の伸びを示したためである。

なお、1人当たり雇用者所得は330万2千円で、前年度比7.3%増となった。

3. 財産所得

非企業部門の財産所得は5,406億円で、前年度比22.8%増と55年度(同29.4%増)を下回ったものの高い伸びを示した。このうち、一般政府の財産所得は前年度比24.4%増と引き続き順調に推移したものの、対家計民間非営利団体は

同19.1%増と増勢が鈍化し、家計は同22.6%増と前年度(同29.4%増)よりやや低い伸びにとどまった。

家計の財産所得をみると、ウェイトの大きな利子所得は前年度比23.4%増と増勢鈍化になったが、これは、金利が内需拡大の観点から前年度よりも低い利率に据え置かれたためである。また、配当及び賃貸料所得は、前年度より高い伸びを示した。

表一六 公定歩合の推移 (単位:%)

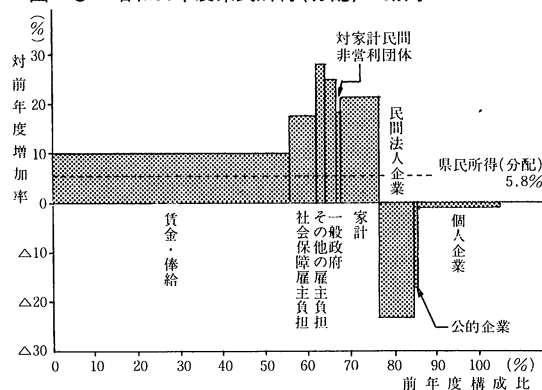
年度	貸付利子歩合
50	9.00→8.50→8.00→7.50→6.50
51	6.50→6.00
52	6.00→5.00→4.25→3.50
53	3.50
54	3.50→4.25→5.25→6.25→7.25→9.00
55	9.00→8.25→7.25→6.25
56	6.25→5.50

資料:「経済統計月報」(日本銀行)

4. 企業所得

企業所得は1兆558億円で、前年度比10.6%減と55年度(同7.1%減)に引き続き2年連続のマイナスとなった。これは、内需の低迷等により企業の収益率が下がったため、企業所得の構成項目である民間法人企業が前年度比24.1%減と大幅に落ち込んだのをはじめ、公的企業が同17.0%減、個人企業が同0.5%減と軒並み減少となったためである。

図一五 昭和56年度県民所得(分配)の動向



注) 一般政府・消費者負債利子等(△2.2%)は計上していない。

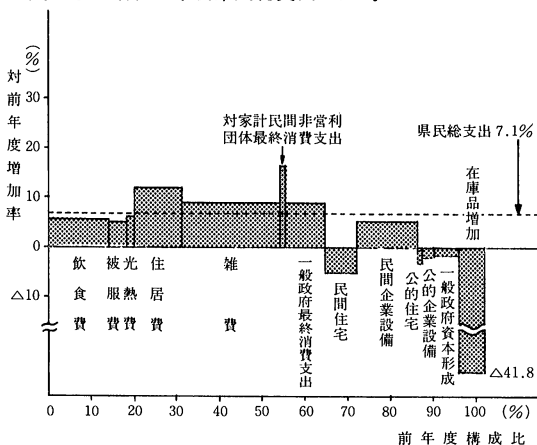
IV. 県民総支出

1. 概況

昭和56年度の県民総支出は名目5兆1,140億円で、前年

調査から

図一六 昭和56年度県民総支出の動向



度比7.1%増と、55年度(同5.7%増)をやや上回ったものの、2年連続の1桁の伸びにとどまった。また、物価上昇分を差引いた実質(昭和50暦年価格)でみると、3兆7,637

億円で、前年度比4.5%増となり、54年度(同3.5%増)55年度(同3.9%増)を上回ったが、依然として低い水準で推移している。

需要項目別にみると、民間最終消費支出、一般政府最終消費支出は前年度同様低い伸びにとどまり、県内総資本形成は、在庫調整の進展などにより減少した。また、移出、移入は、ともに3年振りに実質で増加に転じた。

2. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は名目2兆7,147億円で、前年度比8.3%増と、55年度(同8.7%増)を下回ったが、消費者物価の上昇が小幅であったため、実質では1兆8,939億円で、同3.8%増と、55年度(同1.3%増)を2.5ポイント上回った。しかしながら、実質賃金の伸び悩み、景気停滞による心理的消費抑制などが働き、家計の消費支出の伸びは依然として低いものとなった。

家計最終消費支出を項目別にみると、飲食費、被服費、光熱費は前年度同様伸び悩んだものの、住居費は自動車、

表一七 県民総支出(名目)

(単位:億円,%)

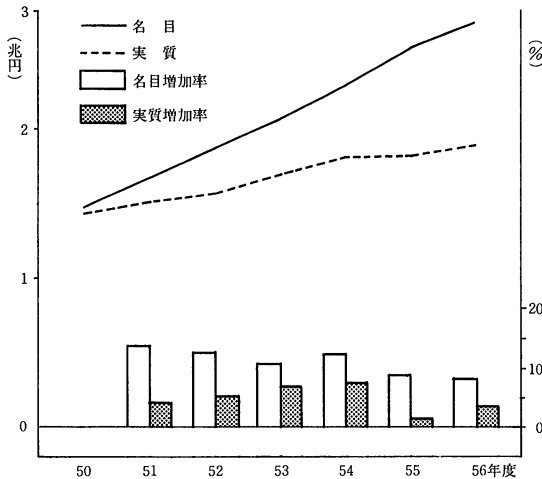
区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和55年度	56	55	56	55	56
県 民 総 支 出	47,756	51,140	100.0	100.0	5.7	7.1
民間最終消費支出	25,057	27,147	52.5	53.1	8.7	8.3
一般政府最終消費支出	5,840	6,368	12.2	12.5	10.6	9.0
県内総資本形成	17,493	16,672	36.6	32.6	6.1	△4.7
財貨・サービスの移出	55,788	60,450	116.8	118.2	6.1	8.4
(控)財貨・サービスの移入	55,109	57,617	115.4	112.7	6.5	4.6
統計上の不突合	△1,257	△1,234	△2.6	△2.4	—	—
県外からの要素所得(純)	△57	△647	△0.1	△1.3	—	—

表一八 県民総支出(実質)

(単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和55年度	56	55	56	55	56
県 民 総 支 出	36,032	37,637	100.0	100.0	3.9	4.5
民間最終消費支出	18,237	18,939	50.6	50.3	1.3	3.8
一般政府最終消費支出	4,385	4,625	12.2	12.3	4.1	5.5
県内総資本形成	13,413	13,194	37.2	35.1	15.4	△1.6
財貨・サービスの移出	42,716	45,789	118.6	121.7	△5.4	7.2
(控)財貨・サービスの移入	41,727	43,526	115.8	115.6	△5.1	4.3
統計上の不突合	△948	△908	△2.6	△2.4	—	—
県外からの要素所得(純)	△43	△476	△0.0	△1.3	—	—

図一七 民間最終消費支出の推移



耐久消費財への支出が増加したことや、帰属計算をしている家賃の伸びにより、前年度の伸びを上回った。雑費は商品への支出からサービスへの支出という消費動向の変化などにより住居費に次ぐ伸びを示した。

なお、1人当たり民間最終消費支出は、104万7千円で、前年度比6.8%増であった。

3. 一般政府最終消費支出

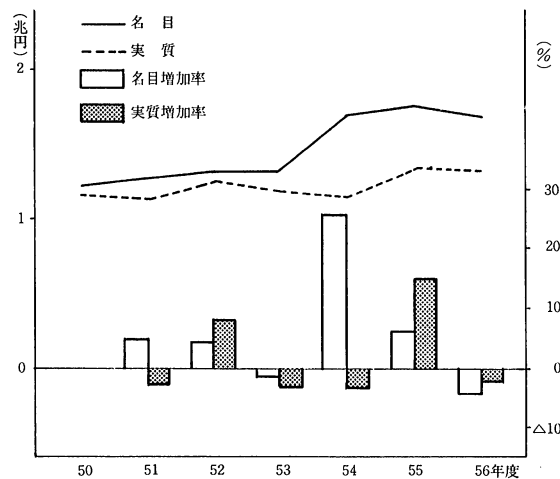
一般政府最終消費支出は名目6,368億円で、前年度比9.0%増と、55年度(同10.6%増)を1.6ポイント下回った。また、実質でみると、4,625億円で、前年度比5.5%増と55年度(同4.1%増)を1.4ポイント上回ったものの、2年連続の低い伸びとなった。これは前年度と同様、財政再建のための予算規模の伸びの鈍化の影響がでたためである。

4. 県内総資本形成

県内総資本形成は名目1兆6,672億円で、前年度比4.7%減、実質では1兆3,194億円で、同1.6%減と、名目、実質ともに減少した。総固定資本形成を部門別にみると、民間では、企業設備が前年度比名目5.7%増、実質8.4%増と、55年度の名目、実質ともに20%台の大幅増に比較して、かなり伸びを下げたのが目立った。これは景気の停滞が続き、企業の今後の経済成長への期待感が低くなったこと、消費支出、住宅建築の伸び悩みで、中小企業を中心とした設備投資が停滞したことなどによる。また、住宅投資は実質賃金の伸び悩み等により、名目、実質ともに減少した。

公的部門は、景気浮揚のため公共事業の前倒しが実施さ

図一八 県内総資本形成の推移



れたものの、財政再建のための歳出抑制策が定着し、前年度比名目2.9%減、実質2.5%減と、ともに3年連続の減少となった。

また在庫品増加は、名目、実質とも前年度比40%台の大幅減となった。これは素材型産業を中心とした在庫調整が、かなり進展したためである。

5. 財貨・サービスの移出, 移入, 県外からの要素所得(純)

財貨サービスの移出は名目6兆450億円、移入は名目5兆7,617億円であり、ともに県民総支出を上回っている。これは、本県の経済が県外にかなり大きく依存していることを示している。

また、県外からの要素所得(純)は名目△647億円で、5年連続のマイナスとなった。内訳をみると、雇用者所得は県内居住県外業者が県外居住県内業者より多いため、県外からの所得はプラスとなり、財産所得は金融・保険業の対全国シェアが小さいことや県外本社の事業所が多いため、県外からの所得はマイナスとなっている。

6. デフレーター

昭和56年度の県民総支出のデフレーターは135.9で、前年度比2.6%の小幅な上昇であった。これは消費者物価指数4.5%増、卸売物価指数1.3%増と、物価が比較的安定に推移したためである。

(統計課・企画分析グループ)